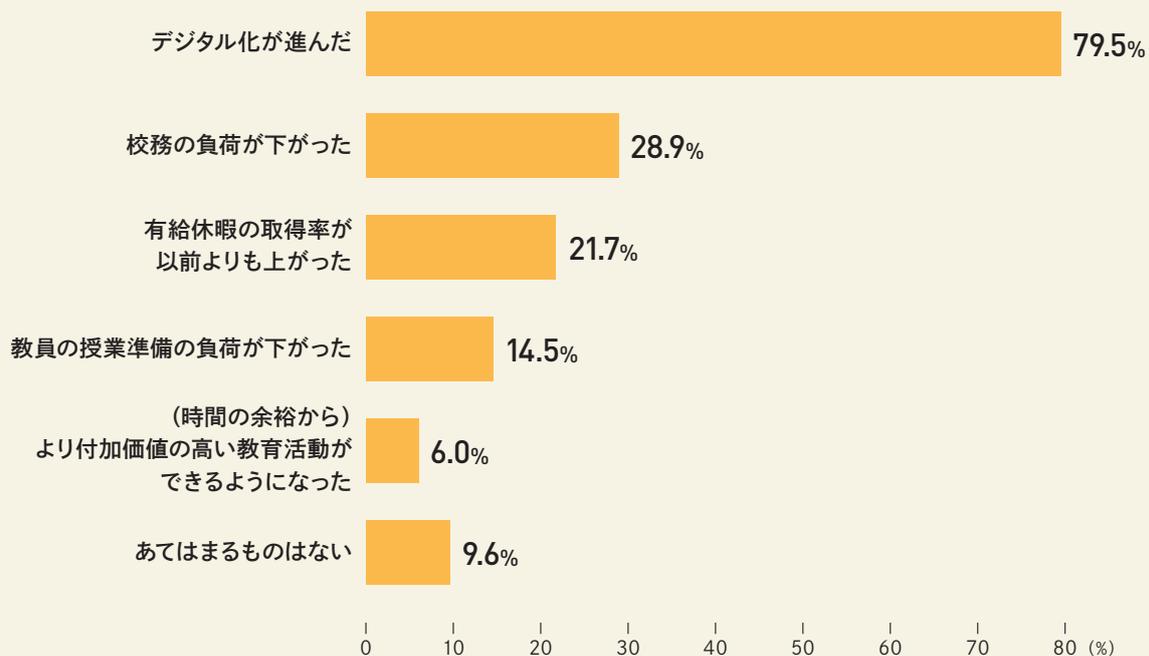


# 教育委員会が真にリードする 働き方改革

## ——その実現に必要な視点と方策——

文部科学省「教員勤務実態調査（2022年度）」の結果では、  
教員のすべての職層において平日・土日ともに実質的な労働時間が減少し、  
有給休暇の取得日数が増加していることが明らかになった。  
デジタル化が進んで校務や授業づくりにおける負担が減り、労働時間がある程度削減されている中、  
次の課題は、教育活動の質のさらなる向上に資する働き方改革にしていくことだろう。  
そこで今号では、働き方改革のこれまでの成果と今後求められる視点について、有識者の提言とともに、  
教員が本来の業務に集中できるよう、教育委員会がリードして校務や授業準備、課外活動等の  
サポート・効率化・削減を進めている事例を紹介する。

### 働き方改革で進展が見られたと思うもの（複数回答）



\*『VIEW next』教育委員会版の読者モニターへのアンケート結果（アンケートは、2024年11～12月にウェブで実施。回答数は83）を基に編集部で作成。